

経営比較分析表

岡山県 赤磐市

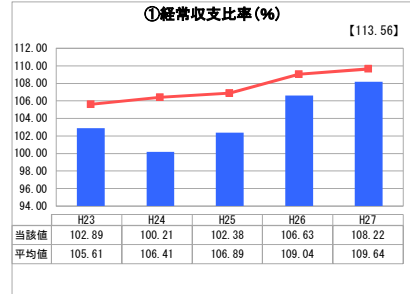
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	88.06	90.30	3,666

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,781	209.36	213.89
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
40,264	123.86	325.08

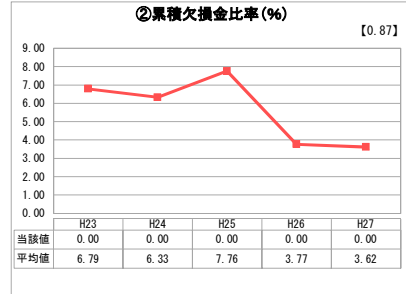
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

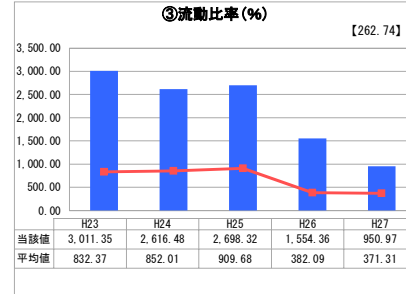
1. 経営の健全性・効率性



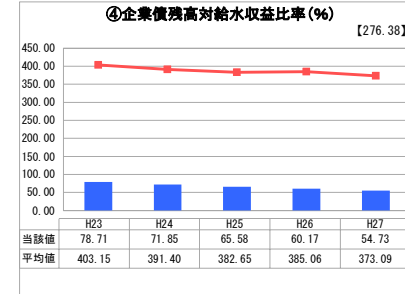
「経常損益」



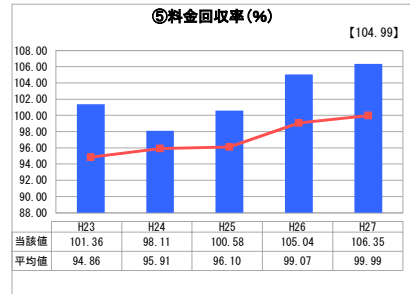
「累積欠損」



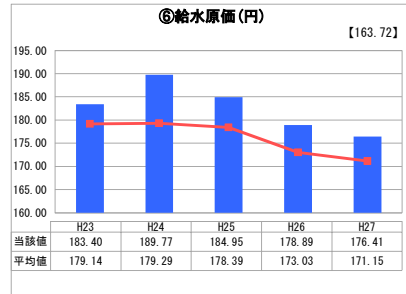
「支払能力」



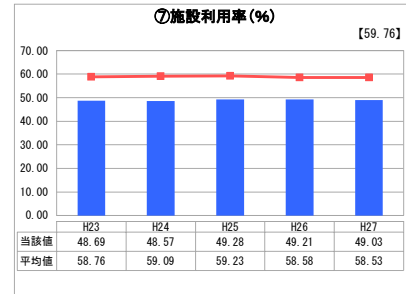
「債務残高」



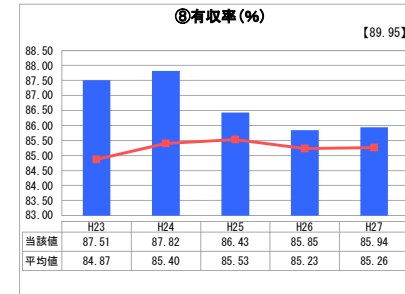
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

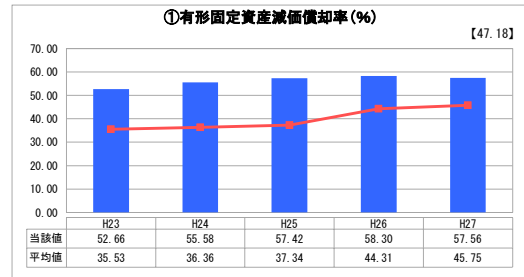


「施設の効率性」

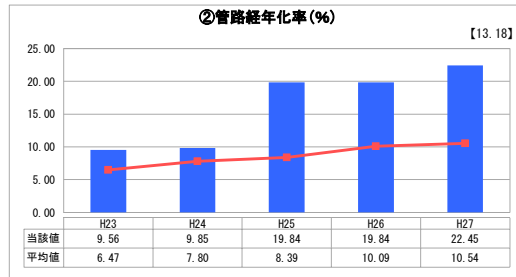


「供給した配水量の効率性」

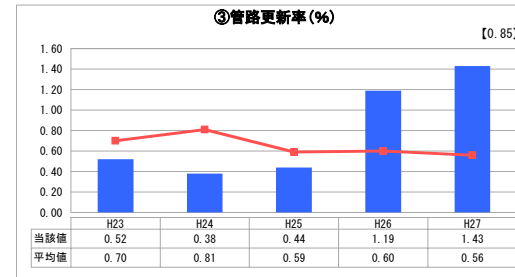
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は類似団体平均値を下回っているものの、単年度収支は過去5年間で100%を維持している。また流動比率は平成27年度はやや減少して1,000%を切ったが、これは、建設改良工事に係る未払金が増加したことによるもので、単年度の特別な事象によるものであるため、短期的な資金繰りについて大きな問題はないと考えられる。

企業債残高対給水収益比率は低い水準で推移しているため、類似団体と比較しても借入金への依存度は低く、現時点では比較的健全な経営を行っていると考えられる。料金回収率もほぼ継続して100%を上回っているため、現時点では事業に係る経費を給水収益により賄われていることを表している。

しかしながら、給水原価が類似団体平均値より高いため、原価軽減に努める必要があり、施設利用率が類似団体平均値より低く、効率的な施設利用ができていない可能性があるため、今後の管路更新にはダウンサイジングも視野に入れて検討する必要がある。

有収率は類似団体平均値より高いものの、減少傾向にあり、老朽管漏水事故の影響が出ていると考えられるため、計画的な管路更新を行い有収率回復に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年率が類似団体平均値を上回っており、なおかつ、管路更新率が低いことから管路の更新が進んでおらず老朽化が進んでいると考えられる。しかしながら、平成26年度からは増加傾向にあり、平成27年度においては1.4%となっている。今後、管路の更新を進めていくなかで、現状の水準を下回らないよう計画的な管路更新を進めていく必要がある、それに伴う更新投資に関する費用は増加させざるを得ないと考えている。

全体総括

有形固定資産減価償却率が高い反面、経常収支比率がある程度の水準を保っていることから、管路更新を先送りにより、健全に見えている部分もあると考えられる。

今後、計画的な管路更新を進めることで、それに伴う更新投資の増加が経営に影響することは明らかであるが、投資額を極力抑えるために、長寿命化やダウンサイジングを視野に入れ計画立案することが重要であると考えられる。

財源面においては、長期的な視点から料金水準や経費の見直し、企業債の発行を含め、投資財源の確保について時期を見誤らないよう検討することが重要であると考えられる。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 赤磐市

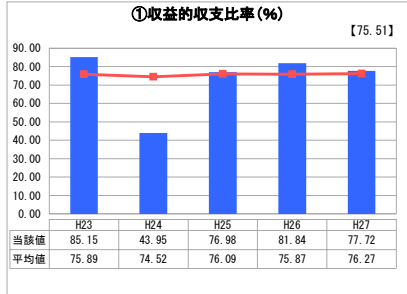
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.15	3,666

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,781	209.36	213.89
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,082	86.07	47.43

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



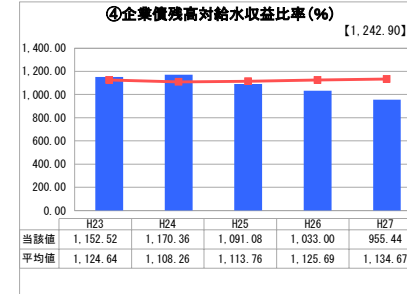
「単年度の収支」



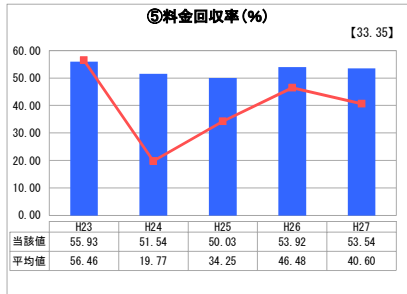
「累積欠損」



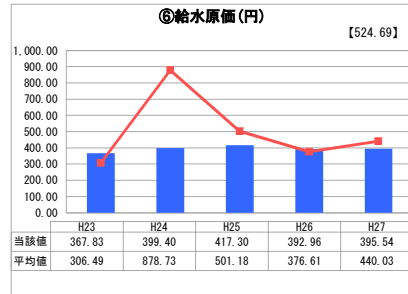
「支払能力」



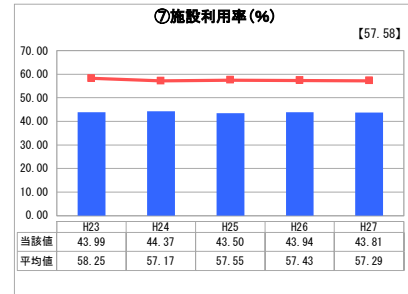
「債務残高」



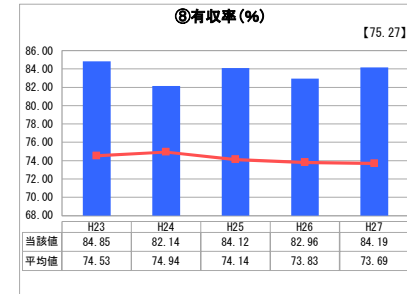
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

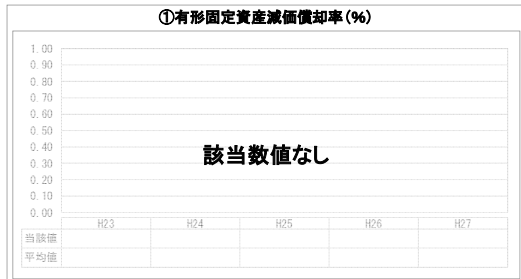


「施設の効率性」

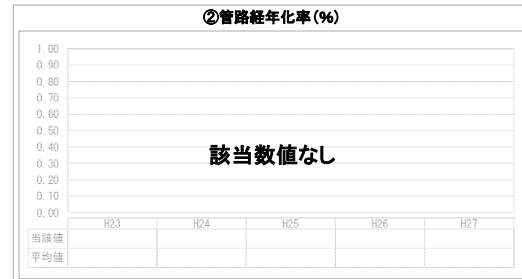


「供給した配水量の効率性」

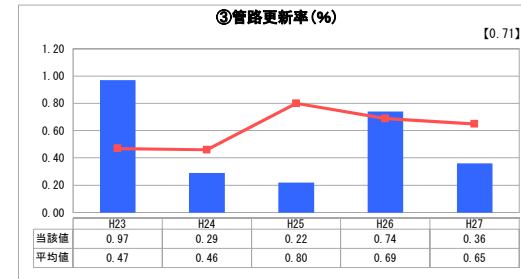
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成24年度に地方債の借換を行ったため、一時的に収支に関する指標は悪化した。現在は他団体と同程度まで回復しており経営改善の取組は成果を挙げていると考えられる。

施設の利用率については他団体に比べて低く、将来にわたり老朽化施設の更新時期には給水人口に合わせて施設能力の適正化を図る必要がある。

有収率については他団体よりも良好であるが、事業規模が小さいため少量の漏水であっても大きく変動するので今後も上昇に向けた取組が必要である。

2. 老朽化の状況について

主要な配水管については、下水道事業に伴い支障水道管の更新を行ったため、現在では大規模な更新は行っていない。

また、更新にかかる費用に関しては地方債に頼らざるを得ないため、緊急性の高い管路および施設を除き更新は抑制している状態である。そのため他団体よりも低い状況にある。

平成29年度には水道事業への統合に伴い公営企業化されるため、それ以降についてはアセットマネジメントの手法を採用し、経過年数、耐震性、給水人口により効率的な更新をおこなう。

全体総括

現在は経営の効率性については、他団体と同程度であると考えられる。

平成31年度には地方債の借換に伴う起債償還のピークを迎えるため以降については経営の効率化はより向上すると考えられる。

また、その時点では公営企業化もなされており統合先である水道事業とあわせてより効率的な経営計画を策定し、リソースの配分を最適化する必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。